

文部科学省 科学技術・学術政策研究所

National Institute of Science and Technology Policy



文部科学省
科学技術・学術政策研究所長 千原 由幸

平素より、科学技術・学術政策研究所(NISTEP)の活動につきまして様々な御支援を賜り、心から御礼申し上げます。

昨今、様々な地球規模の課題への対応が求められる中、我が国が持続的に発展していくために、科学技術・イノベーションへの期待がますます高まっていることが実感されます。当研究所では、時代や社会の急速かつ大きな変化を認識しつつ、科学技術・イノベーション政策の立案、推進に直結した調査研究に鋭意取り組んでいます。

例えば、政策立案の基礎となる情報として、世界的に、また日本で注目されている研究領域の動向について、論文データベースを分析してその領域を可視化したサイエンスマップを作成したり、競争的研究費の採択課題からキーワードを抽出して分析を行う、さらには専門家アンケートから将来に期待される注目の科学技術をとらえる、といった複数のアプローチによる調査研究を行っており、これらの成果は政策の立案、推進に活用されているところです。

また、科学技術・イノベーションの潮流をとらえた調査研究、データ解析手法の開発などに取り組んでいます。

この他、若手研究者・博士人材の状況、大学の研究現場の課題、イノベーションや民間企業の研究活動に関する調査等、様々な観点から、データや調査研究結果を蓄積・提供しています。

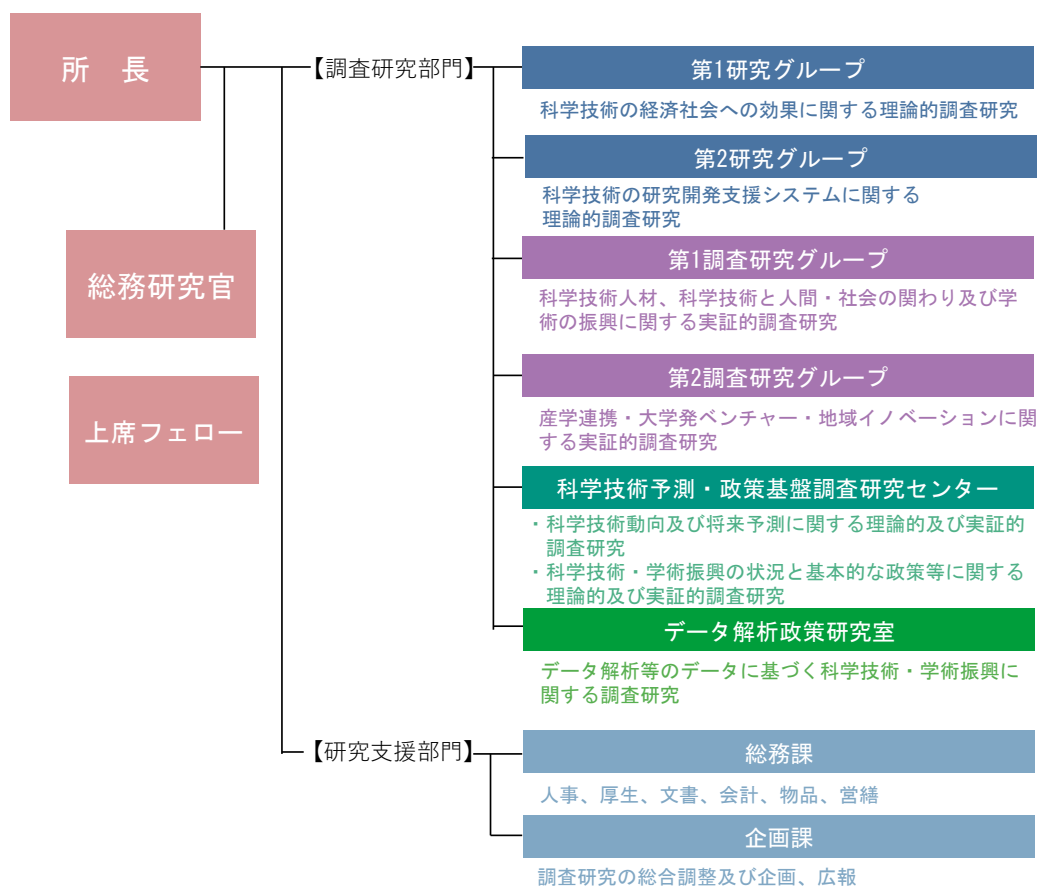
当研究所は、文部科学省設置の研究機関としての特徴を最大限に活かし、実際に政策を担う行政各部署と密にコミュニケーションを図って連携しており、しっかりとしたデータの裏付けのある情報を提供することにより、効果的な政策形成、実施に寄与しております。こうした取組を通じて、政府全体で推進している「客観的根拠に基づく政策立案 EBPM : Evidence-Based Policy Making」について、その一翼を担ってまいります。

引き続き、科学技術・イノベーション政策研究の中核機関として、国内外の関係行政機関、大学等の研究機関等との連携を深め、行政サイド、ひいては社会のニーズを的確にとらえ、情報発信を強化し、政策形成、推進に貢献する調査研究活動を展開してまいります。皆様方の御支援、御協力をお願い申し上げます。

(2024 年 11 月)

組織・人員・予算

定員 43 名／予算約 9.4 億円※ 2025 年 4 月時点



※所の横断的な業務に対応するため、上席フェローを指名している。

沿革

- 1988 年 7 月 科学技術庁に科学技術政策研究所を設置（資源調査所改組）
（永田町合同庁舎（千代田区永田町））
- 2001 年 1 月 文部科学省が発足（文部科学省の附属機関となる）
科学技術動向研究センター設置（第 4 調査研究グループ改組）
- 2001 年 7 月 郵政事業庁庁舎（千代田区霞が関）に移転
- 2004 年 1 月 文部科学省ビル（千代田区丸の内）に移転
- 2006 年 4 月 科学技術基盤調査研究室設置（情報分析課改組）
- 2008 年 1 月 中央合同庁舎第 7 号館東館（千代田区霞が関）に移転
- 2013 年 7 月 科学技術・学術政策研究所へ改組
- 2016 年 4 月 調査研究グループ再編（第 3 調査研究グループを第 2 調査研究グループへ）
科学技術予測センター設置（科学技術動向研究センター改組）
- 2021 年 4 月 科学技術予測・政策基盤調査研究センター設置（科学技術・学術基盤調査研究室及び科学技術予測センターを統合）、データ解析政策研究室設置

組織・人員・予算／沿革

科学技術・学術政策研究所の役割

文部科学省 科学技術・学術政策研究所（NISTEP）は、国の科学技術や学術の振興の政策立案プロセスの一翼を担うために設置された国家行政組織法に基づく文部科学省直轄の国立試験研究機関であり、科学技術・イノベーション政策に係る調査研究等の実施を通して、EBPM（Evidence Based Policy Making）による科学技術・イノベーション政策の効果的・効率的な展開に貢献しています。

具体的には、NISTEP は以下の取組を推進しています。

我が国の研究力とイノベーション創出力の強化のため、
研究活動の変化に対応しつつ、
エビデンスに基づく政策形成のプロセスに貢献

科学技術・学術政策研究の発展に貢献するため、
政策研究やその人材育成をけん引するハブを目指す

研究成果等の情報発信、
相互のコミュニケーション等により、
科学技術・イノベーション政策への国民の理解の深まりに貢献

主な調査研究活動

NISTEP は、第6期科学技術・イノベーション基本計画（2021年3月閣議決定）、科学技術・学術政策研究所第5期中期計画（2021年4月）等の踏まえ、主に以下の事項についての調査研究活動を展開しています。

また、調査研究成果は、NISTEP REPORT、調査資料、DISCUSSION PAPER 等の公表、政府審議会等への報告、NISTEP が主催するレビューセミナーや国際会議の開催等、多様な形で発信しています。

- ◆研究開発とイノベーション 例：全国イノベーション調査、民間企業の研究活動に関する調査
- ◆科学技術イノベーション人材 例：博士人材追跡調査、ポストドクター等の雇用・進路に関する調査
- ◆産学連携と地域イノベーション／科学技術と社会 例：地域科学技術指標、国民意識調査
- ◆科学技術指標・科学計量学 例：科学技術指標、論文ベンチマーキング
- ◆科学技術予測・動向分析調査 例：科学技術予測調査
- ◆データに基づく科学技術・学術振興に関する調査 例：オープンアクセス、STIHorizon 誌
- ◆政策のための科学／科学技術の状況に係る意識調査 例：NISTEP 定点調査

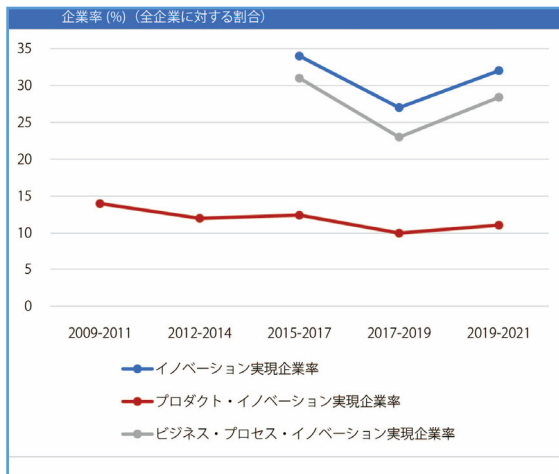
※各領域の詳細は以降を参照下さい。

研究開発とイノベーション

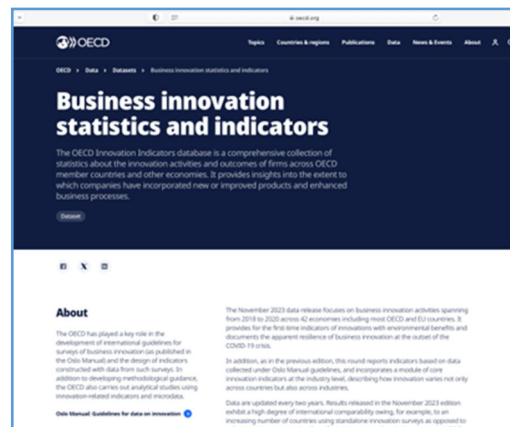
我が国が持続的な経済成長を実現するためには、イノベーションを通じて需要の創出や生産性の向上を図り、もって経済的・社会的価値を創出することが不可欠です。NISTEPでは、科学技術・イノベーション政策の推進に資する客観的証拠を提供するため、企業におけるイノベーション活動や我が国におけるイノベーション・システムの状況及び動向を調査・分析しています。

◆イノベーションの測定

科学技術・イノベーションの創出に向けた政策の企画・立案・推進等に資するべく、NISTEPでは国際標準に基づく政府統計調査（特定一般統計調査）として「全国イノベーション調査」を実施し、我が国における企業のイノベーションやイノベーション活動の状況や動向を調査しています。また、調査結果は、国際機関である経済協力開発機構(OECD)に我が国に係る指標データとしても提供して国際的にも活用されています。さらに、企業や機関レベルのデータと書誌情報（特許、論文など）を接続し学術研究から産業への知識フローを通じた経済インパクト等について分析しています。NISTEPはこれらの調査研究を通じて、科学技術・イノベーション政策の対象や背景となるイノベーション・システムやイノベーション・プロセスについての理解を進めるとともに、イノベーションの測定におけるさらなる改善を図っています。



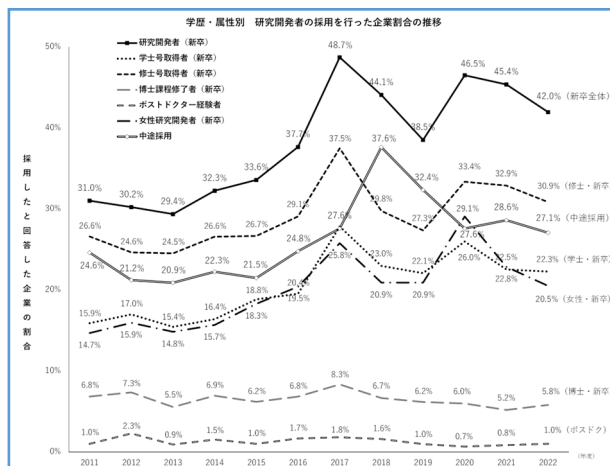
出典：『全国イノベーション調査 2022 年調査統計報告』, NISTEP REPORT No. 200 (2023. 9)



Business innovation statistics and indicators | OECD
<https://www.oecd.org/en/data/datasets/business-innovation-statistics-and-indicators.html>

◆民間企業の研究開発活動

イノベーションのプロセスは、企業と政府、大学・公的研究機関との相互作用によって形成されます。イノベーションの創出という観点から科学技術・イノベーション政策を立案・推進していくに当たっては、政府や大学・公的研究機関のみならず、我が国の研究開発費の約 7 割を負担している民間企業における研究開発活動の動向を適切に把握しておくことが重要です。



出典：『民間企業の研究開発活動に関する調査 2023』, NISTEP REPORT No. 203 (2024. 6)

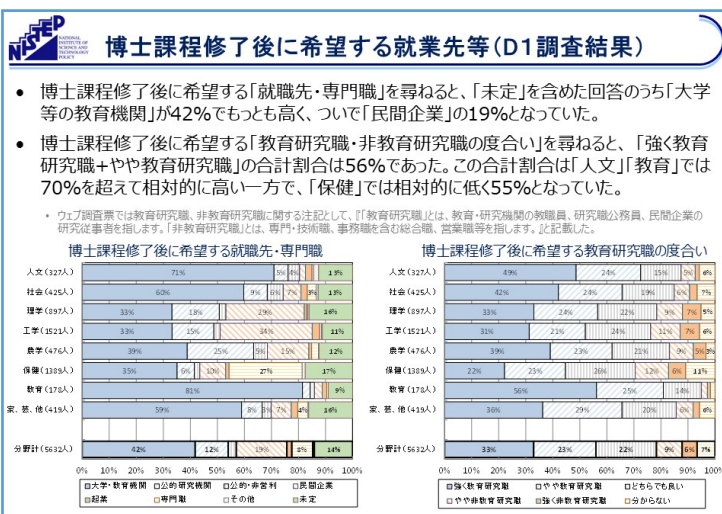
NISTEP が民間企業の研究開発活動を対象として大規模かつ継続的に実施している「民間企業の研究活動に関する調査」は、統計法に基づく一般統計調査として総務大臣の承認を得た調査です。この高い信頼性を持つ調査結果は、我が国の科学技術イノベーション政策立案等に活用されており、その他、企業と大学との相互作用や科学技術イノベーション政策の効果・影響の把握に向けた調査研究も実施しています。

科学技術イノベーション人材

将来の活躍が期待される科学技術イノベーション人材の育成のためには、制度やキャリアの状況を把握するだけでなく、現場の実態やキャリアパス構築を進める上での問題点や課題を的確に把握し、それらを解決する道筋を示すことが必要です。このような問題意識の下、NISTEPは我が国の科学技術イノベーションの推進や学術活動を支える人材を巡る諸課題の分析に取り組んでいます。

◆科学技術イノベーション人材の進路、キャリアパス構築や多様性・流動性に関する調査研究

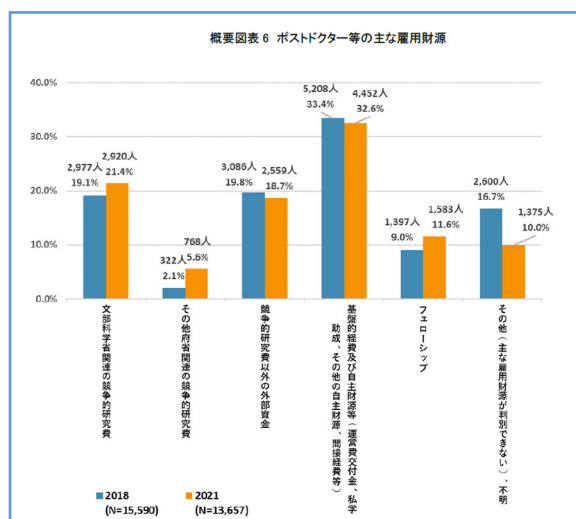
我が国の科学技術イノベーション人材が優れた研究を行う上で、研究者の機関移動など流動性を高め、互いに切磋琢磨する環境を生み出すことや、女性研究者や外国人研究者の活用等、人材の多様性を確保して、優れた成果の創出につなげることが期待されています。このため、大学院教育では、グローバル化や産業界のニーズに対応した博士人材の育成が求められています。しかし、博士課程修了後の進路情報の取得は限定的であり、社会における博士人材の活躍状況を把握する体制が整えられていない状況です。NISTEPでは、博士課程修了者の雇用状況等を継続的に同一個人について調査する「博士人材追跡調査」(JD-Pro)を実施するとともに、大学や関連機関との連携により、博士課程学生の研究環境や修了後におけるキャリアの把握を可能とする情報基盤として「博士人材データベース」(JGRAD)を構築し、運用しています。



出典：『令和5年度 博士（後期）課程1年次における進路意識と経済状況に関する調査—速報資料—』, (2024.6)

◆ポストドクター等の雇用・進路に関する調査

我が国の大学・公的研究機関における研究者を取り巻く課題を分析し、今後の研究人材の育成や支援に関する施策の検討に資することを目的として、ポストドクター等の雇用・進路に関する調査を実施しています。本調査は、統計法に基づく一般統計調査として総務大臣の承認を得た調査に指定され、3年毎に文部科学省が日本国内の大学・公的研究機関を対象に実施しているもので、NISTEPは集計・データ分析主体を担当しています。



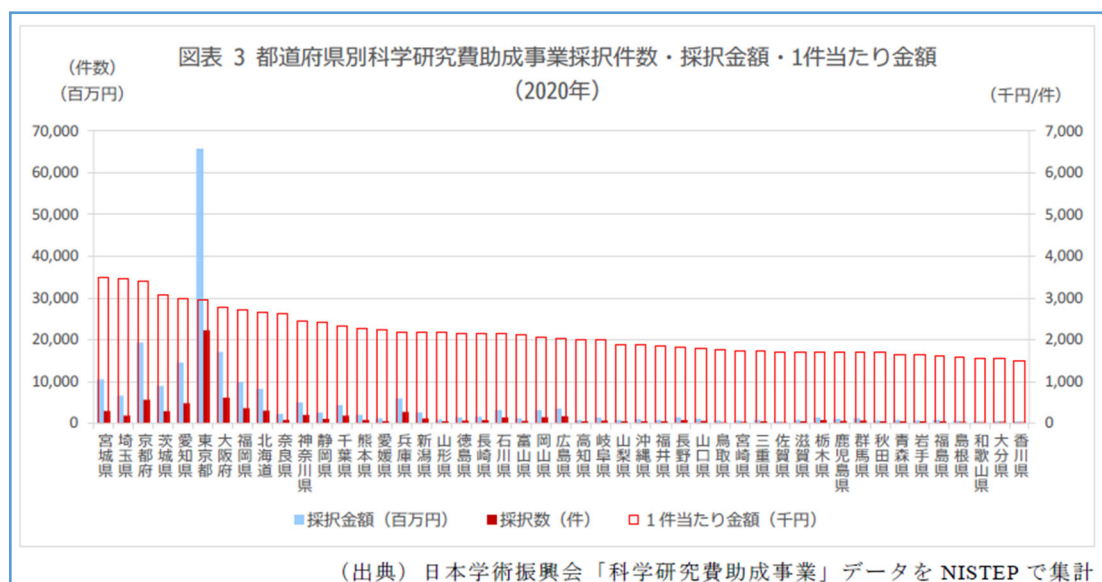
出典：『ポストドクター等の雇用・進路に関する調査（2021年度実績）』, 調査資料-337 (2024.3)

産学連携と地域イノベーション

科学技術イノベーションを実現するためには、それにふさわしい制度や仕組みを構築していくことが重要です。NISTEPは、科学技術システムに関する政策や施策の企画立案に貢献するため、産学官連携や地域におけるイノベーション活動、その他様々な制度や取組等について、国内外の状況を調査・分析しています。

◆産学連携と大学等発ベンチャー等

我が国のイノベーション創出を活性化するためには、組織内外の新たな発想や知識、技術を活用できるよう産学連携、オープンイノベーションを推進していくことが必要です。産学連携については、これまで大学等の内部の体制整備を含めて多くの関連施策が国により講じられており、それらの施策などを活用しながら大学等においてイノベーション創出に向けた取組が進められています。このような取組の効果的な推進等に資するため、産学官連携の現状と今後に向けた課題を明らかにすることを目的とした調査研究を実施しています。また、大学等発ベンチャーは、大学・公的研究機関等で行われた研究成果の活用の一つの手段であり、同時にイノベーション創出の重要な担い手として期待されています。このため、若手人材が大学発ベンチャーに関与するに至った要因を明らかにするべく、大学発ベンチャーの創業者や就業者等への調査を実施しています。



科学技術指標・科学計量学

科学技術や学術に関する定量データやその分析は、政策の立案のための欠かすことのできない基盤であるとともに、複雑で多岐にわたる科学技術・学術活動の状況を把握、また、政策の効果や影響を分析する上で、重要な役割を担っています。

しかし、科学技術・学術活動の本質は知識生産プロセスであり、そのような形の見えにくい対象についての定量データを作成することは容易ではありません。また、科学技術・学術活動は、関連する様々な活動と密接に結びついており、他と区別して測定することは、技術的にも困難が伴います。このような問題意識の下、NISTEPは、科学技術や学術に関する定量データの活用や分析の深化を目的として、科学技術指標の開発と科学計量学の研究に取り組んでいます。

◆科学技術指標

「科学技術指標」は、我が国の科学技術活動を客観的・定量的データに基づき、体系的に把握するための基礎資料です。科学技術活動を「研究開発費」、「研究開発人材」、「高等教育と科学技術人材」、「研究開発のアウトプット」、「科学技術とイノベーション」の5つのカテゴリーに分類し、約160の指標で我が国の状況を表しています。本報告書は毎年公表しており、論文及び特許の指標については、NISTEP独自の調査分析結果の最新値が掲載されています。また、科学技術指標に関連する調査研究にも取り組んでいます。

科学技術指標2024

Japanese Science and Technology Indicators 2024

2024年8月

文部科学省 科学技術・学術政策研究所
科学技術予測・政策基盤調査研究センター

◆科学研究及び日本の大学ベンチマーキング

科学研究活動の主な成果公表媒体である論文に注目し、日本及び主要国の科学研究のベンチマーキングや、日本国内における部門別・組織区分別の論文産出構造などの分析を2008年よりほぼ隔年で実施しています。また、日本の個別大学のベンチマーキングを通じた各大学が強みとする分野の把握や、大学内部組織レベルでの論文産出状況の分析等を行っています。

日英独の大学等部門における大学グループ別論文数の推移

- ◆ 英国やドイツは最も規模の大きい第1Gに続く第2Gに分類される大学数が多く、論文数も大きい。ドイツは、第2Gの大学のみで大学等部門の約7割の論文を産出。
- ◆ 日本は第1Gから第4Gまでが同程度の論文数規模を持つ。第4Gの大学については、論文数規模は小さいが大学数が多いことから、個々の大学の論文数を合計すると、他の大学グループと同様に日本の研究活動に貢献。



(注1) Article, Review分析対象とし、分数カウント法による分析、3年移動平均値(2020年は、2019～2021年の3年平均値)である。
クオリハイイ社 Web of Science XML (SCIE, 2022年末バージョン)を基に、科学技術・学術政策研究所が集計。

出典:『研究論文に着目した日英独の大学ベンチマーキング 2023』調査資料-340(2024.6)

◆研究室パネル調査

日本の研究力向上に資するためには、研究活動におけるインプットやアウトプットに関する情報の個別の把握を越えた、研究活動のプロセスの解明を可能にするデータセットの構築とそれに基づく分析が必要です。本調査では、大学の教員を対象に、研究室・研究グループの環境やマネジメント、研究開発費やアウトプットの状況について時系列でデータを収集・分析することで、研究室・研究グループを単位としたデータセットの構築、研究活動におけるインプットからアウトプットの創出プロセスの解明、我が国の研究力向上に向けた政策的インプリケーション、インセンティブ設計の提示に取り組んでいます。

科学技術予測・動向分析調査

科学技術イノベーション政策の推進のためには、科学技術の新しい動きを定常的に把握し分析する動向分析及び将来社会を展望する科学技術予測が不可欠です。NISTEPは、科学技術とその成果がもたらす将来を描くため、継続的に予測活動を行うとともに、新たな予測手法の開発やICT等を活用した情報収集・分析にも取り組んでいます。

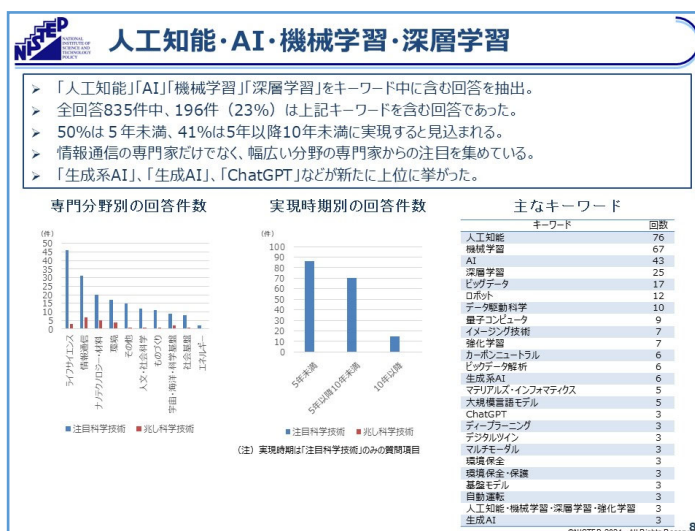
◆科学技術予測の発展及び深化

日本では、科学技術とその成果がもたらす将来を見通すため、1971年から約5年ごとに大規模な科学技術予測が継続的に実施されており、第5回調査（1992年）からNISTEPが実施主体となっています。NISTEPの科学技術予測は、今後30年間という中長期の未来展望であること、多様な分野の多数の専門家が参加すること、及び、需要側の視点や人文・社会科学の専門家の視点も取り入れた広範な議論を行っていることが特徴です。複数の手法を組み合わせ、未来社会の姿を描き、その実現に貢献する科学技術や必要となる社会制度や政策等を抽出する試みを続けてきました。ケーススタディを通じて新たな手法開発や深掘り分析も行っています。

また、新規な科学技術の出現動向やこれによる社会変化の兆しを継続的・体系的に捉えるホライズン・スキャンニングにも取り組んでいます。定量的・定性的アプローチにより科学技術や社会の新しい動きを探索・分析し、調査報告書等で随時提供しています。さらに、予測活動に関連する国際ネットワークの充実を進め、国際機関等との間で研究協力といった国際的な連携を実施しており、この分野で世界に存在感を示しています。

◆予測活動等を支える専門家ネットワーク

予測活動等に資するため、1,700名規模の多様な専門家から成る専門家ネットワークを継続的に維持し、専門家ネットワークを活用したアンケート調査により多数の専門家の知見を収集しています。これらの調査結果は、予測活動ばかりでなく、研究グラントの領域設計などを始め、科学技術・イノベーション政策に資する基礎的なデータや資料の作成に活用されています。

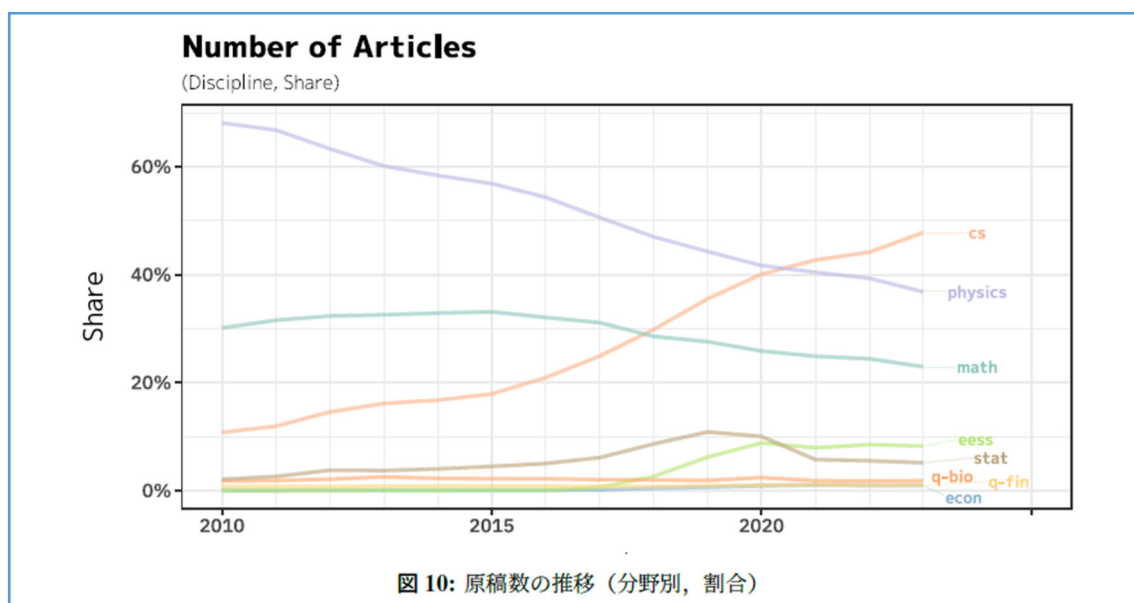


データに基づく Society5.0 に向けた社会変容を促す調査

Society5.0 をはじめとした DX (Digital Transformation) は情報系の分野のみならず、科学技術・学術、社会のあり方を大きく変えています。例えば、社会全般ではオープンデータ、研究のドメインではオープンサイエンス、行政分野では EBPM(Evidence Based Policy Making)などの動きが進んでいます。科学技術イノベーション政策の支援を考える上でもこうした変化の動向を捉え、場合によってはその先のあり方まで示すこと、さらにこれらの動きに対応するべく NISTEP の調査研究自体を変化させることも不可欠です。そこで NISTEP はオープンサイエンス等の研究における新たな潮流をとらえ、研究の変容を促す政策立案に資する調査研究を進めるとともに、外部の研究機関とも連携し、人工知能(AI)技術等を取り入れた政策分野における情報分析手法・システムの研究開発を進めています。

◆ オープンサイエンス等の新たな潮流の捕捉と対応

科学研究を変容させ、科学技術と社会との新しい関係性に影響を与えようと考えられるオープンサイエンスについて、研究成果・データ共有に関する調査研究をしています。例えば、査読前の論文原稿であるプレプリント（論文発表前の草稿）に着目して、国内の研究者に対して利用実態等にかかわるアンケート調査を実施したり、著名なプレプリントサーバのデータを収集・分析することで特定分野における国際的な実態調査を実施しています。



出典：『研究活動におけるオープンソース・データの利用に関する簡易調査 2024』，調査資料-342（2024. 9）

◆ AI 技術等を取り入れた新たな分析手法・システムの開発

科学技術・イノベーションの文脈に関して、すでに様々なオープンデータが提供されており、新しい種類のデータも提供され始めています。たとえばインプットに関しては科学研究費助成事業（科研費）等の競争的資金に関連したデータが公開されています。アウトプットに関してはプレプリントのように新たな種類のデータが一定の存在感を発揮し始めています。後者の新たな種類のデータの動向を把握するための、新たな調査研究を行う必要があるほか、公開されている様々なデータを掛け合わせて統一的・多面的に分析することが必要です。また、DX や EBPM の動きに対応するため、従来型の分析結果を政策研究機関が報告書として提供することに加えて、例えば政策当局が独自の観点でデータを分析できるよう“分析の仕組み”を提供することも重要です。

そのため、自然言語処理や機械学習など AI 技術を生かして様々なデータを収集・分析することで科学技術の新しい動きを定常的に、様々な観点から把握する手法を研究するとともに、一部の成果についてはシステム・サービスとして提供できるよう ICT を活用した分析・可視化プラットフォーム開発を試行しています。

政策のための科学

文部科学省では、「客観的根拠（エビデンス）に基づく政策形成」の実現に向け、科学技術イノベーション政策における「政策のための科学」(SciREX)推進事業を2011年度より開始しています。NISTEPにおいては、これら科学技術・イノベーション政策形成に資するため客観的根拠（エビデンス）に基づく合理的で透明性の高いデータ・情報基盤の構築に取り組んでいます。

トップ » 研究領域 » 政策のための科学 » データ・情報基盤 » 科学技術・学術政策研究所 (NISTEP)

SciREX 関連 公開データ

政策研究の高度化とエビデンスベースの政策形成のためのツール

文部科学省のSciREX（サイレックス）事業の一環として、エビデンスに基づく科学技術イノベーション政策の推進のための体系的なデータ・情報基盤の構築を進めています。政策研究を高度化し、政策立案プロセスや政策議論の質を向上させることを目指しています。

政策研究のためのデータ・情報基盤

- 論文謝辞等における研究に係る体系的番号
- 大学・公的機関名辞書 / 関連データ
- 企業名辞書 / 関連データNEW!
- 科学技術・イノベーション白書検索 / 基本政策文書検索 / 関連データ
- NISTEP定点調査検索
- デルファイ調査検索

調査研究から得られたデータの公開

- 研究開発・イノベーション・生産性 (RDIP) データベース
- 科学技術に対する国民意識の変化に関する調査「インターネット調査の調査データの公開」
- PESTIプロジェクト調査データ
SciREX事業のPESTI（＝ペスティ）プロジェクト

国内外のデータ・情報基盤（外部リンク集）

国際会議等の資料

SciREX サイレックス事業

お知らせ

- 2024.7.11 NISTEP大学・公的機関名辞書 (Vol. 2024.1) 公開 - [NEW](#)
- 2023.12.27 NISTEP NOTICE (政策のための科学) No. 2023-01
- 2023.10.26 科学技術イノベーション政策文書検索 公開

出典：NISTEP ウェブサイト <https://www.nistep.go.jp/research/scisip/data-and-information-infrastructure>

科学技術の状況に係る意識調査

第6期科学技術・イノベーション基本計画期間中の日本の科学技術やイノベーションの状況変化を把握するため、産学官の一線級の研究者や有識者約2,300名を対象とした5年間の継続的な意識調査（NISTEP 定点調査）を2021年度より実施しています。



研究者を目指す若手人材の状況

- Q105の指数が相対的に低い状況が継続し、多くの属性で指数が低下。Q106、Q107については、第1G・2Gの指数が相対的に大きく、第3・4Gの指数が相対的に小さい。
- 博士学生支援プログラムに採択された回答者の指数の方が相対的に高いが、Q105ではその差が小さい。

研究者を目指す若手人材

Q105: 望ましい能力をもつ博士後期課程進学者の数

Q106: 博士後期課程進学者に向けた環境整備

Q107: 博士号取得者のキャリアパス多様化への環境整備

属性	第1G	第2G	第3G	第4G	第5G	第6G	第7G	第8G	第9G	第10G
全体	2.1(-0.3)	2.9(-0.4)	1.9(-0.5)	2.1(0.0)	1.9(-0.2)	2.3(-0.3)	2.0(-0.1)	1.9(-0.8)	3.0(-0.2)	2.0(-0.2)
大学・公的機関	4.1(-0.1)	4.8(-0.1)	4.0(0.0)	3.7(-0.1)	3.6(-0.2)	4.0(-0.2)	3.5(-0.1)	3.0(-0.3)	4.6(+0.1)	4.6(+0.1)
企業	3.6(-0.2)	4.3(0.0)	4.2(-0.3)	3.4(-0.1)	2.8(0.0)	4.1(-0.2)	2.9(-0.1)	2.5(-0.3)	4.4(+0.2)	4.4(+0.2)

十分度を上げた理由の例

- 博士後期課程進学者を対象とした経済的支援 (JST SPRING等の政策プログラム及び学内の独自プログラムを含む) が充実してきた (Q106)
- 日本人で博士後期課程に進学者が少なかった (Q105)
- 博士後期課程進学者の分野が偏っていた (Q105)
- 社会全体として博士号の価値を上げる必要があると思う。それに伴い、博士号の無意味さがより顕著になる (Q105)

十分度を下げた理由の例

- 博士後期課程進学者を対象とした経済的支援 (JST SPRING等の政策プログラム及び学内の独自プログラムを含む) が充実してきた (Q106)
- 日本人で博士後期課程に進学者が少なかった (Q105)
- 博士後期課程進学者の分野が偏っていた (Q105)
- 社会全体として博士号の価値を上げる必要があると思う。それに伴い、博士号の無意味さがより顕著になる (Q105)

注1: 本調査での「若手研究者」とは「39歳以下」の若手研究者、研究員、助教、准教授など、博士課程学生は除く。[研究者を目指す若手人材]とは「博士後期課程進学者」を目指す若手研究者と「博士後期課程進学者」である。調査内では「望ましい能力」を「博士後期課程進学者」に限定してある。調査者の判断に委ねられている。

注2: 全属性の指数は各属性の指数の平均値を100ポイントに正規化した値の平均値と2021調査の指数の平均値の差である。2021調査より指数が0.3以上0.4未満上昇した属性は「十分度を上げた理由」を記入し、0.4以上上昇した属性は「十分度を上げた理由」を記入し、0.4以下下落した属性は「十分度を下げた理由」を記入する。

注3: 「博士学生支援」の「採択」は、科学技術イノベーション推進に向けた大学・研究機関等がJST次世代研究者養成研究プログラムに採択された大学に所属する研究者。それ以外、それ以外の研究者の回答を除外したものである。

「論文のオープンアクセス義務化」に関する現状と課題 義務化方針に際して、必要な政策上の支援

- 「① APCの助成制度の整備」、「② 日本の研究者が論文をオープンアクセスとして発表できるプラットフォームの整備」、「③ 出版社との交渉体制の整備」の回答割合が上位3を占めており、これらの政策的な支援への期待が大きいことが示された。
- 義務化への円滑な移行のために、財源措置や国レベルでのプラットフォーム、出版社との交渉体制の構築等が期待されている。

選択肢	全回答者	大学 マネジメント層	国研等 マネジメント層
① APCの助成制度の整備	70%	71%	66%
② 日本の研究者が論文をオープンアクセスとして発表できるプラットフォームの整備	64%	64%	62%
③ 機関リポジトリの運用・機能強化のための支援	51%	51%	50%
④ 出版社との交渉体制の整備	59%	60%	57%
⑤ オープンアクセス・オープンサイエンスに取り組む専門人材の充実	33%	33%	29%
⑥ 政策上の支援は必要ない	0%	0%	0%
⑦ わからない	8%	9%	5%
⑧ その他	3%	2%	5%

注1: 回答者は、大学のマネジメント層及び国研等のマネジメント層である。

注2: 回答割合は、2023年調査の回答割合である。

注3: 本調査調査は、NISTEP定点調査2023の調査実施期間である2023年9月～12月に行った。

出典：『科学技術の状況に係る総合的意識調査（NISTEP 定点調査 2023）報告書』, NISTEP REPORT No. 201 (2024. 5)

研究成果等の情報発信

◆ NISTEP メールニュース

NISTEP の活動を多くの方にタイムリーに知っていただくため、研究成果や活動状況、開催イベント等についてのメールを配信しています。<https://www.nistep.go.jp/about/nistep-newsletter>

◆ STI Horizon

NISTEP が発行する「STI Horizon（エスティーアイ ホライズン）」誌では、従来の科学技術動向のレポートを発展させ、社会実装への展開も考慮しながら科学技術・学術・イノベーション政策に資する情報について「変化の兆し（ウィークシグナル）」を中心にお届けして参ります。

STI Horizon : <https://www.nistep.go.jp/stih/>



◆ レビューセミナー

毎年、NISTEP の多様な研究成果等を大学・企業・官公庁などにご紹介し、より多くの方に科学技術・学術政策研究に関心をもっていただくことを目的として開催しています。

◆ ナイスステップな研究者の選定

2005 年より科学技術への顕著な貢献をされた方々を「ナイスステップな研究者」として選定しています。「ナイスステップな研究者」という名称は、すばらしいという意味の「ナイス」と、飛躍を意味する「ステップ」を組み合わせ、当研究所の略称「NISTEP（ナイスステップ）」に絡めたものです。また、選定された方々による講演会を5-7月頃にかけて開催しています。以下の写真は、ナイスステップな研究者 2024 による大臣表敬訪問の様子（2025 年 1 月 23 日撮影）。



◆ 他機関との連携・協力

国内外の政策研究機関や大学等との覚書の締結や、共同研究、研究者の派遣・受入れ、第一線の研究者を招聘したシンポジウム等を実施しています。また、日中韓の科学技術政策研究をする政府系シンクタンクが一堂に会して議論する場として日中韓科学技術政策セミナーを開催する等、国際連携を広げる活動を進めています。

【主な連携機関】

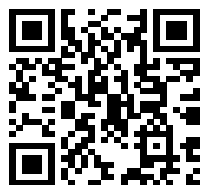
○政策研究大学院大学 ○科学技術振興機構

○海外政策研究機関（米国、EU、ドイツ、英国、フランス、中国、韓国、フィンランド、エジプト、トルコ）

memo

NISTEPウェブサイト

<https://www.nistep.go.jp/>



SNS



科学技術・学術政策研究所

National Institute of Science and Technology Policy

〒100-0013 東京都千代田区霞が関3-2-2 中央合同庁舎第7号館 東館16階
電話 03-3581-2391



東京メトロ銀座線「虎ノ門」駅(6、11番出口)より徒歩2分

東京メトロ千代田線、日比谷線、丸の内線「霞ヶ関」駅(A13番出口)より徒歩5分